

報道関係者 各位

平成28年12月16日
一般社団法人 日本生産技能労務協会
専務理事 新宅 友穂
事務局長 新谷 進
電話：03-6721-5361
URL：<http://www.js-gino.org/>

平成28年10月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本生産技能労務協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。平成23年4月に第1回を実施し、今回で23回目となります。平成28年10月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはプラス25と、引き続き高い水準にある。

～ 一方で、人手不足は依然として厳しい状況にあり、業績への影響が懸念されている。～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

- (1) 最近（調査票記入時点）の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス25であり、平成28年7月調査（プラス27）に対して2ポイント低下した。先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス21となっている。
- (2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合の数値）は、プラス38であった。先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス40となっている。
- (3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス92であり、平成28年7月調査（プラス91）より1ポイント増加し、人手不足は依然として厳しい状況にある。先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス92となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

- (1) 回答企業76社の平成28年7～9月期売上額の対前年同期増減率は11.2%増であった。
- (2) 回答企業76社の平成28年9月末現在の雇用人員数は124,669人であった。

【調査の概要】

① 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする。

② 調査時期

この調査は、平成28年9月30日現在の状況について、10月3日から10月21日に実施した。

③ 調査の対象

当協会の正会員（92社）を対象とした。（回答企業数76社、回答率82.6%）。

④ 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

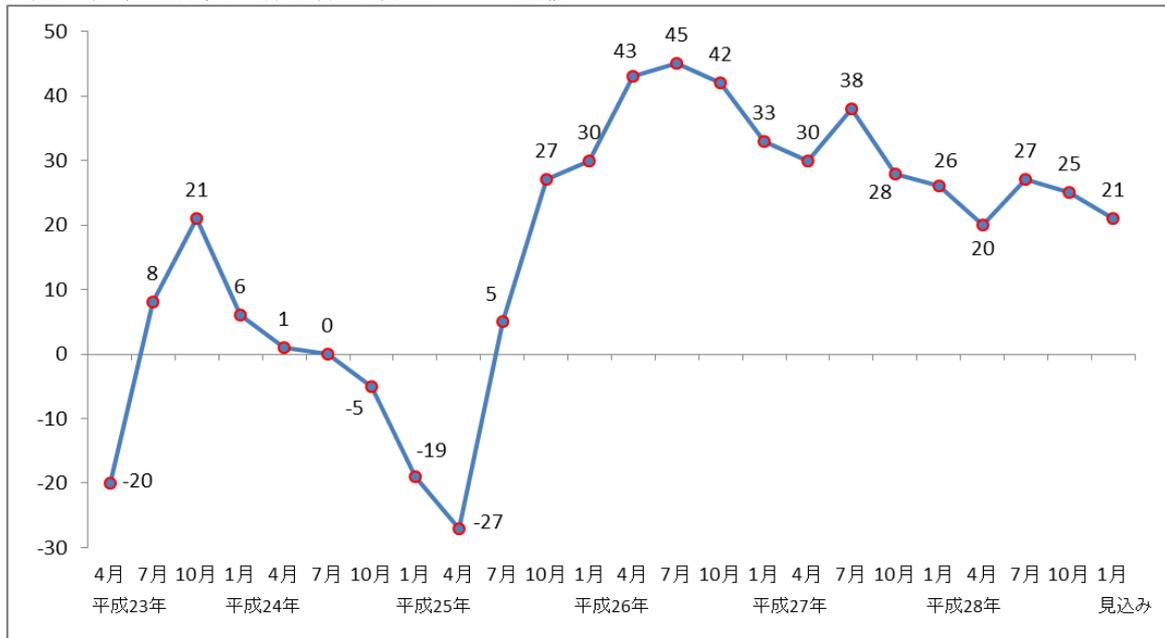
最近（調査票記入時点）の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス25で、平成28年7月調査（プラス27）に対して2ポイント下回ったが、平成25年10月調査以降13期連続でプラス20以上となっており、引き続き高い水準にある。（図1）

判断材料として、新規・既存顧客ともに受注が伸びている一方で、人手不足の状況が続いていることにより、人員の確保難とともに、採用コスト上昇に伴う利益の圧迫等といった課題があげられている。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・既存顧客からの受注が安定的に推移し、かつ追加増員の要請および同業他社の退職補充などが発生している。新規顧客からの受注も進んでおり、足元の業況は順調に推移している。
- ・主要取引先が堅調で、計画どおり推移している。
- ・採用難のため、得意先からの受注に対応しきれず、売上が伸び悩んでいる。また、採用時賃金の引上げ等、採用コストが上昇、利益確保が困難となっている。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス21と、引き続き高い水準にある（図1）。判断材料として、取引先からの受注は引き続き増加すると見込まれるが、人材確保難が継続すると見ている。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・第3四半期においても人材需要が続いており業況は好調に推移していくものと思われる。但し、依然として求人難も続いており、必要人員が確保できるかどうかについては不透明感が残る。
- ・顧客の生産動向の変動幅が大きく、不透明な状況が続くことが見込まれる。
- ・人材確保が難しく、受注を処理しきれないことから、業況は先行き不透明である。

(2) 取引先数判断

平成28年10月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）は、プラス38で平成28年7月調査（プラス28）に対して10ポイント上回った。先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス40となっている。

(3) 雇用人員判断

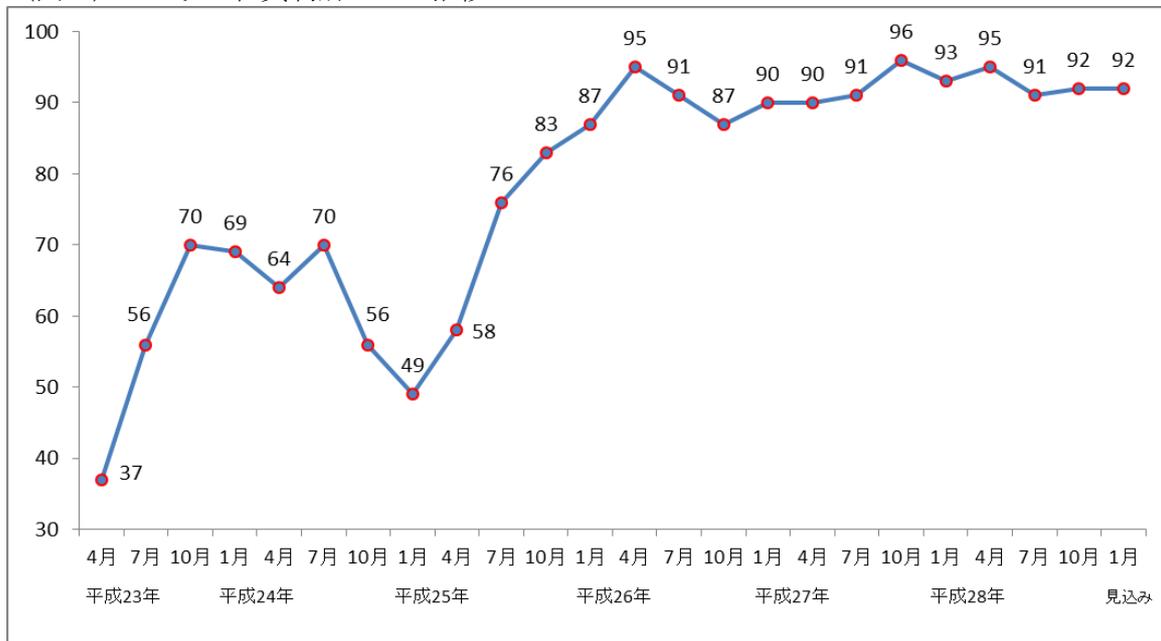
○ スタッフ社員

平成28年10月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス92と平成28年7月調査（プラス91）に対して1ポイント上回った。平成27年1月調査以降、8期連続でプラス値が90以上となっている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iは、プラス92となっている。

雇用情勢の改善が続いている中で、製造請負・派遣業においても人手不足が課題となっている。（図2）

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



○ プロパ社員

平成28年10月のプロパ社員判断D Iはプラス36と、平成28年7月調査（プラス43）より7ポイント下回った。

先行き（3ヵ月後）のプロパ社員判断D Iは、プラス35となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

会員企業76社の平成28年7～9月期売上額の対前年同期増減率は11.2%増であった。会員企業の売上額の対前年同期増減率の分布をみると、0～9%増が36.8%と最も多く、次いで10～19%増が23.7%であり、増減率がマイナスとなった企業は22.4%となっている。

(2) 雇用人員

平成28年9月末現在の会員企業76社の雇用人員数は124,669人であった。内訳を見ると、スタッフ社員が117,025人で全体の93.9%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が86,920人（スタッフ社員全体の74.3%）、請負等の現場に就業する社員が30,105人（同25.7%）となっている。プロパ社員は7,644人、全労働者のうち外国人労働者は10,490人であった。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－平成28年10月度調査

一般社団法人 日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模	区分	平成28年7月調査		平成28年10月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群 24 (24)	良い	33	33	21	-12	25	4
	さほど良くない	67	67	75	8	71	-4
	悪い	0	0	4	4	4	0
	業況判断DI	33	33	17	-16	21	4
B群 52 (50)	良い	30	26	35	5	31	-4
	さほど良くない	64	68	60	-4	60	0
	悪い	6	6	6	0	10	4
	業況判断DI	24	20	29	5	21	-8
合計 76 (74)	良い	31	28	30	-1	29	-1
	さほど良くない	65	68	64	-1	63	-1
	悪い	4	4	5	1	8	3
	業況判断DI	27	24	25	-2	21	-4

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は平成28年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は平成28年10月調査の回答企業数、カッコ内の数値は平成28年7月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

	区分	平成28年7月調査		平成28年10月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群 24 (24)	増加	50	58	58	8	54	-4
	ほぼ同じ	46	38	38	-8	42	4
	減少	4	4	4	0	4	0
	取引先数判断DI	46	54	54	8	50	-4
B群 52 (50)	増加	24	30	33	9	40	7
	ほぼ同じ	72	68	65	-7	54	-11
	減少	4	2	2	-2	6	4
	取引先数判断DI	20	28	31	11	34	3
合計 76 (74)	増加	32	39	41	9	45	4
	ほぼ同じ	64	58	57	-7	50	-7
	減少	4	3	3	-1	5	2
	取引先数判断DI	28	36	38	10	40	2

(注) 「取引先数」は取引先が同一企業でも工場が別個なら別カウント。

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

	区分	平成28年7月調査		平成28年10月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群 24 (24)	不足	96	100	100	4	100	0
	適正	4	0	0	-4	0	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	96	100	100	4	100	0
B群 52 (50)	不足	90	88	88	-2	88	0
	適正	8	10	12	4	12	0
	過剰	2	2	0	-2	0	0
	スタッフ社員判断DI	88	86	88	0	88	0
合計 76 (74)	不足	92	92	92	0	92	0
	適正	7	7	8	1	8	0
	過剰	1	1	0	-1	0	0
	スタッフ社員判断DI	91	91	92	1	92	0

2)プロパ社員

(%ポイント)

	区分	平成28年7月調査		平成28年10月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群 24 (24)	不足	58	58	50	-8	58	8
	適正	42	42	50	8	42	-8
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	58	58	50	-8	58	8
B群 52 (50)	不足	42	38	40	-2	54	14
	適正	52	58	50	-2	40	-10
	過剰	6	4	10	4	6	-4
	プロパ社員判断DI	36	34	30	-6	48	18
合計 76 (74)	不足	47	45	43	-4	55	12
	適正	49	53	50	1	41	-9
	過剰	4	3	7	3	4	-3
	プロパ社員判断DI	43	35	36	-7	35	-1

2. 四半期項目

(1)平成28年7～9月期対前年同期増減率

企業数		A群 24	B群 52	合計 76
対前年同期増減率		12.0%	7.0%	11.2%
(増 減 成 率 比 分 布)	20%～	20.8%	15.4%	17.1%
	10%～19%	29.2%	21.2%	23.7%
	0%～9%	37.5%	36.5%	36.8%
	▲0%～▲9%	8.3%	11.5%	10.5%
	▲10%～▲19%	0.0%	9.6%	6.6%
	▲20%～	4.2%	5.8%	5.3%

(2)雇用人員

平成28年9月30日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	96,207	93.9% (100%)	20,818	93.9% (100%)	117,025	93.9% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	70,054	68.4% (72.8%)	16,866	76.0% (81.0%)	86,920	69.7% (74.3%)
請負等の現場に 就業する社員数	26,153	25.5% (27.2%)	3,952	17.8% (19.0%)	30,105	24.1% (25.7%)
プロパ社員数	6,283	6.1%	1,361	6.1%	7,644	6.1%
総労働者数	102,490	100.0%	22,179	100.0%	124,669	100.0%
うち、外国人労働者数	9,303	9.1%	1,187	5.4%	10,490	8.4%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上